

気候変動への取り組み

トランザクショングループ（以下「当社グループ」といいます。）は、「環境」に関する課題は優先して取り組まなければならない重要課題のひとつとして認識し、「エコプロダクツの拡大」「企画開発・提案力」をマテリアリティとして再特定いたしました。

創業以来、エコバッグ、タンブラー・サーモボトルを始めとした「エコプロダクツ」の開発、供給に注力し、単に環境に配慮した素材や再生素材を使用した製品を開発するだけでなく、“使い捨てを使わない”“繰り返し使える”を理念とし、「モノづくりから環境を考える」をテーマとして、環境に配慮した製品の開発・提供を継続しております。

当社は、当社グループの持続可能性の目標達成に向けて、気候変動への対応を中心としたサステナビリティへの取り組みを強化するため、2023年5月31日に取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置いたしました。

また同日、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」提言への賛同を表明いたしました。TCFD 提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、すべての企業に対し、4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って開示することを推奨しています。

当社グループは、気候変動への取り組みを推進するとともに、TCFD 提言を気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用し積極的に情報開示を推進しております。

①ガバナンス

a. 取締役会の役割・監視体制

当社グループでは、TCFD 等の枠組みに基づく気候変動リスクへの取り組みを含むサステナビリティ方針、重要課題及び目標について、取締役会が決定し開示することとしております。

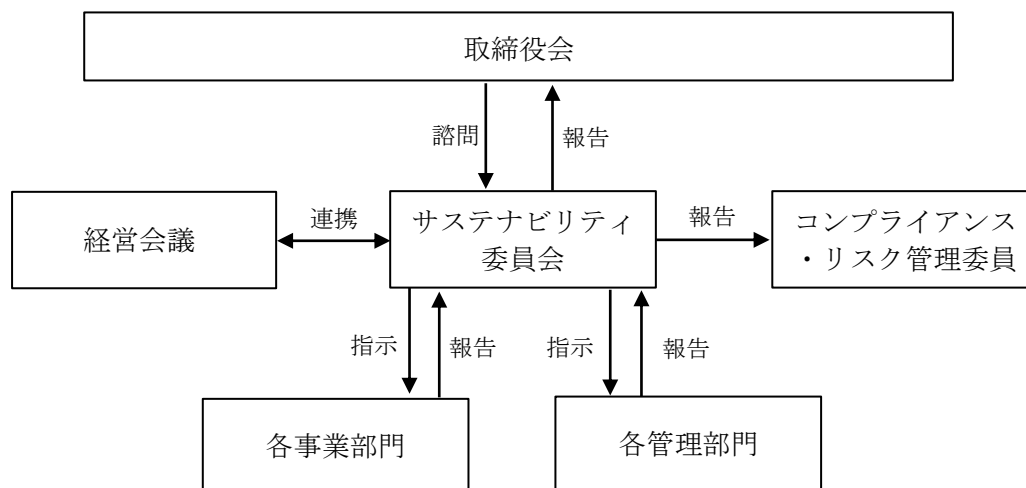
重要な気候関連リスク・機会を特定し、適切にマネジメントするために、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回開催いたします。代表取締役社長は、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っております。

気候変動に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、サステナビリティ委員会で協議・決定、進捗管理・モニタリングを定期的実施し、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、サステナビリティ委員会より取り組み状況や目標の達成状況の報告を受け、報告内容に関する管理・監督を行っております。

b. サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進体制は以下のとおりであります。

サステナビリティ推進体制



②戦略

a. 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社グループは、脱炭素社会の実現及び気候変動により今後起こりうるさまざまな事態を想定し、戦略の妥当性や課題を把握すべく、物理的リスクについて想定される事業活動、期間、資産等を考慮したシナリオ分析を行っております。

また、移行リスクについて法制化、技術開発、市況に係る潜在的なシナリオに基づき評価し、事業活動に与える気候関連のリスクと機会を認識して対応しております。

シナリオ分析に当たっては、第5次中期経営計画の実行期間である2030年までを短期、2035年までを中期、2050年までを長期と位置づけしております。

短期	第5次中期経営計画の実行期間である2030年まで
中期	2035年まで
長期	2050年まで

b. リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、2035年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンス、及びさらなる施策の必要性の検討を目的にシナリオ分析を実施しております。

当社グループは、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出いたしました。その上で、気候変動がもたらす移行リスク及び物理的リスク、また、気候変動への適切な対応による機会を特定いたしました。また、抽出・特定した気候関連リスク・機会の中から、当社グループにとっての影響

度及び発生可能性、並びにその重要性を評価いたしました。

なお、定性的財務影響については、以下の３段階で表示しております。

大	当社グループの事業及び財務への影響が非常に大きくなることが想定される
中	当社グループの事業及び財務への影響がやや大きくなることが想定される
小	当社グループの事業及び財務への影響が軽微であることが想定される

c. 当社グループにおける気候関連リスク・機会の概要

当社グループにおける気候関連リスク・機会の概要は以下のとおりであります。

■ リスク

気候関連リスク・機会の種類		発現時期	気候関連リスク・機会の概要	財務影響
移行リスク	政策規制	短・中期	- 炭素税等の政策導入 - 規制強化によるエネルギーコストの増加 - 地政学的リスクに伴う再生可能エネルギー需要増によるエネルギー調達コストの増加	小
	技術	中・長期	- 高効率な省エネルギー機器への対応によるオペレーションコストの増加 - 水素等の新たな脱炭素エネルギーの普及によるエネルギー調達コストの増加 - 原油の使用量減少に伴うプラスチック等原油由来の原材料の供給縮小による価格の上昇	中
	市場	短・中期	- 再生可能エネルギー由来電力使用量の増加による再生可能エネルギー調達コストの増加 - 低炭素製品の需要増等、マーケット変化への対応の遅れによる成長機会の喪失 - 気候変動に起因する感染症リスク増加への対応の遅れによる成長機会の喪失	大
	評判	短・中期	- 環境課題に対する対応の遅れや、消費行動の多様化への対応の遅れによるレピュテーションの低下 - 投資家からの環境情報開示要求への対応の遅れ・不備によるレピュテーションの低下 - ステークホルダーからのレピュテーション低下による新規・キャリア採用及び社員のエンゲージメントへの悪影響	小

■ リスク

気候関連リスク・機会の種類		発現時期	気候関連リスク・機会の概要	財務影響
物理的リスク	急性	中・長期	- 気候変動に起因する自然災害による生産地サプライヤーの生産不能・縮小による製品の仕入減少に伴う販売機会の喪失及び代替製品の確保等による調達コストの上昇 - 気候変動に起因する自然災害による物流ルート断絶に伴う、製品の販売機会の喪失 - 気候変動に起因する自然災害による生産設備の損害、操業不能・縮小による収益の減少	大
	慢性	中・長期	- 降雨量増加や気象パターンの変化に伴う綿花・麻等の農業生産の不安定化による調達コストの増加 - 気候変動に起因する感染症 による社員の健康被害の増加	小

■ 機会

気候関連リスク・機会の種類		発現時期	気候関連リスク・機会の概要	財務影響
資源効率		中・長期	- 省エネルギー施策の強化によるエネルギー使用量の減少 - 環境価値の高い事業所への転換によるエネルギー調達コストの減少	小
エネルギー源		短・長期	- 最新のエネルギー高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少 - 再生可能エネルギーに係る新たな政策・制度の進展による再生可能エネルギー調達コストの減少	中
製品及びサービス		短・中期	- リサイクル、アップサイクル素材製品、バイオマスプラスチック、オーガニックコットンやフェアトレード認証製品、エコマーク認証製品等の認証マーク製品等環境配慮型製品の需要増への対応による収益の拡大 - 環境配慮型製品への関心の高まりに伴う認知度向上による収益の拡大 - 規制強化に対応した製品の市場投入による収益の拡大	大
市場		中・長期	- 事業ポートフォリオの再構築と、低炭素製品市場の拡大による収益力の向上 - 環境価値の高い製品への転換に伴う環境意識の高い顧客の製品選択による収益の拡大 - 規制強化による新たな成長機会の獲得 - 気候変動に起因する感染症リスクの増加への対応による新たな成長機会の獲得	大
レジリエンス		中期	再生可能エネルギー・省エネルギー推進に伴うエネルギーレジリエンスの向上	大

③リスク管理

当社グループでは、リスク管理を企業価値向上のための重要な取り組みと位置づけており、サステナビリティ委員会を設置し、リスク管理を行っております。サステナビリティ委員会では、リスクのモニタリング、発生可能性・重要性の評価を行ったうえで、グループの経営戦略に反映し、対応しております。

また、サステナビリティ委員会で認識、評価を行ったリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告し、他のリスクと併せてリスク管理を行っております。

以上

2025 年 11 月 26 日更新